

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社F U J I

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 須原 信介

【本店の所在の場所】 愛知県知立市山町茶碓山19番地

【電話番号】 (0566)81-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部部长 巽 光司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目4番15号

【電話番号】 (03)5460-0241（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 金原 孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社F U J I 東京支店
（東京都港区港南二丁目4番15号）
株式会社F U J I 大阪支店
（大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	31,115	30,732	129,104
経常利益 (百万円)	6,083	4,896	23,454
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,330	4,053	16,855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,070	2,054	14,323
純資産額 (百万円)	153,656	161,394	161,624
総資産額 (百万円)	185,701	193,004	194,366
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.40	44.37	184.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.95	42.05	174.98
自己資本比率 (%)	82.6	83.5	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	631	6,552	4,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,149	2,233	28,458
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,761	2,214	4,111
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,714	32,580	30,852

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の弱さを背景に景気に足踏み感が見られました。世界経済は、欧州では堅調な個人消費が景気を下支えした一方、中国では米中貿易摩擦の激化等により輸出が低迷し景気の減速感が強まり、北米においては個人消費は堅調に推移したものの米中貿易摩擦の激化を受け企業活動に弱さが見られました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。主力の電子部品実装ロボットや工作機械の分野でこれまで培ってきた自動化技術をさらに醸成させた独創的な製品の開発に取り組み、電子部品実装工程の全自動化を目指し世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルNXT Rを発表しました。また、グループ会社間の連携による国内外の販売・技術サポート体制の強化やトータルソリューションの推進、顧客満足度の向上により、継続的なマーケットシェアの拡大に努めてまいりました。そのほか、IoTを活用したより効率的で無駄のない生産環境の整備と充実を進め、収益性の向上を目指してまいりましたが、世界経済の先行きの不透明感を背景に顧客の一部に設備投資に対する慎重な姿勢が見られ、売上が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は30,732百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて382百万円(1.2%)減少しました。価格競争の激化による売価下落等により、営業利益は4,841百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて934百万円(16.2%)減少し、経常利益は4,896百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて1,187百万円(19.5%)減少しました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,053百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて276百万円(6.4%)減少しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

当社製品の主力市場である通信関連向けにおいては、スマートフォン、5Gインフラ向けの需要が底堅く推移する一方、世界経済の先行き不透明感から、一部の地域あるいは業種において、設備投資に慎重な姿勢が見られました。この結果、売上高は26,818百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて1,036百万円(3.7%)減少しました。また、価格競争の激化等により、営業利益は5,419百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて1,427百万円(20.9%)減少しました。

マシンツール

北米市場では設備投資に慎重な姿勢が見られたものの、日本国内、東南アジアでの販売が伸びました。この結果、販売台数の拡大等により売上高は3,553百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて1,067百万円(42.9%)増加しました。一方、新工場棟建設に伴う減価償却費等の固定費増加により、営業利益は197百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて31百万円(18.7%)の増加にとどまりました。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は360百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて413百万円(53.4%)減少し、営業損益は38百万円の損失(前年同四半期：営業利益24百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は118,477百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円減少しました。これは主にたな卸資産が2,119百万円、現金及び預金が1,728百万円増加した一方、未収消費税等（流動資産のその他に含みます）が4,148百万円減少したことによるものであります。固定資産は74,526百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,310百万円減少しました。これは主に株価下落や株式売却等により、繰延税金資産（投資その他の資産のその他に含みます）が501百万円増加した一方、投資有価証券が1,644百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、193,004百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,362百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は22,479百万円となり、前連結会計年度末と比べ685百万円減少しました。これは主に未払費用（流動負債のその他に含みます）が930百万円増加した一方、未払法人税等が1,465百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,130百万円となり、前連結会計年度末と比べ447百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が232百万円、繰延税金負債（固定負債のその他に含みます）が213百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31,609百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,132百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は161,394百万円となり、前連結会計年度末と比べ229百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が4,053百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が2,283百万円、投資有価証券の株価下落によりその他有価証券評価差額金が1,279百万円、為替換算調整勘定が748百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて1,727百万円増加し32,580百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,552百万円の収入（前年同四半期：631百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や未収消費税等の減少等のプラス要因が法人税等の支払額等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,233百万円の支出（前年同四半期：1,149百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入があった一方、有形及び無形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,214百万円の支出（前年同四半期：1,761百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,056百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	97,823	-	5,878	-	5,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,478,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,285,200	912,852	-
単元未満株式	普通株式 59,848	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	912,852	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式64株を含めております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社F U J I	愛知県知立市山町茶碓山19番地	6,478,700	-	6,478,700	6.62
計	-	6,478,700	-	6,478,700	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,755	32,483
受取手形及び売掛金	35,256	35,614
有価証券	6,711	6,728
商品及び製品	9,502	11,172
仕掛品	21,378	22,208
原材料及び貯蔵品	8,840	8,460
その他	6,117	1,842
貸倒引当金	34	33
流動資産合計	118,528	118,477
固定資産		
有形固定資産	25,128	25,047
無形固定資産		
のれん	13,796	13,558
その他	11,696	11,869
無形固定資産合計	25,492	25,427
投資その他の資産		
投資有価証券	24,030	22,385
その他	1,186	1,666
投資その他の資産合計	25,216	24,051
固定資産合計	75,837	74,526
資産合計	194,366	193,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,273	7,775
未払法人税等	3,418	1,952
製品保証引当金	1,073	1,034
その他	11,398	11,716
流動負債合計	23,164	22,479
固定負債		
社債	7,234	7,232
退職給付に係る負債	577	344
その他	1,766	1,553
固定負債合計	9,578	9,130
負債合計	32,742	31,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,924	5,924
利益剰余金	146,928	148,698
自己株式	7,781	7,781
株主資本合計	150,951	152,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,867	7,588
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	1,721	973
退職給付に係る調整累計額	117	88
その他の包括利益累計額合計	10,482	8,478
非支配株主持分	190	194
純資産合計	161,624	161,394
負債純資産合計	194,366	193,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	31,115	30,732
売上原価	18,245	18,407
売上総利益	12,869	12,325
販売費及び一般管理費	7,093	7,484
営業利益	5,775	4,841
営業外収益		
受取利息	60	63
受取配当金	192	231
為替差益	38	-
雑収入	21	34
営業外収益合計	313	329
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	1
為替差損	-	272
雑支出	4	1
営業外費用合計	5	273
経常利益	6,083	4,896
特別利益		
固定資産処分益	7	4
投資有価証券売却益	-	736
特別利益合計	7	741
特別損失		
固定資産処分損	32	62
特別損失合計	32	62
税金等調整前四半期純利益	6,058	5,575
法人税、住民税及び事業税	2,023	1,787
法人税等調整額	304	272
法人税等合計	1,719	1,515
四半期純利益	4,339	4,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,330	4,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	4,339	4,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	1,279
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	487	750
退職給付に係る調整額	8	29
その他の包括利益合計	268	2,006
四半期包括利益	4,070	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,073	2,049
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,058	5,575
減価償却費	1,356	1,628
のれん償却額	-	237
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	189
受取利息及び受取配当金	253	294
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	736
売上債権の増減額(は増加)	4,781	526
たな卸資産の増減額(は増加)	2,861	2,452
仕入債務の増減額(は減少)	147	697
未収消費税等の増減額(は増加)	2,670	4,107
その他	2,060	1,350
小計	4,273	9,395
利息及び配当金の受取額	254	300
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	5,159	3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	6,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,146	2,870
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	39
投資有価証券の取得による支出	11	164
投資有価証券の売却による収入	0	788
定期預金の預入による支出	18	17
定期預金の払戻による収入	24	-
その他	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,149	2,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,761	2,213
自己株式の取得による支出	0	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,761	2,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,209	1,727
現金及び現金同等物の期首残高	58,923	30,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,714	32,580

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	116百万円	271百万円
設備関係支払手形	187	187

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	54,573百万円	32,483百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,216	228
預入期間が3か月を超える定期預金	76	132
現金及び現金同等物	55,714	32,580

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,826	利益剰余金	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,283	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,855	2,486	30,341	774	31,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	1	0	2
計	27,855	2,486	30,342	775	31,118
セグメント利益又は損失()	6,847	166	7,013	24	7,038

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,013
その他の区分の利益又は損失()	24
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	1,263
四半期連結損益計算書の営業利益	5,775

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,818	3,553	30,371	360	30,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	16	18
計	26,820	3,553	30,374	377	30,751
セグメント利益又は損失()	5,419	197	5,617	38	5,578

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,617
その他の区分の利益又は損失()	38
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	738
四半期連結損益計算書の営業利益	4,841

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	47.40円	44.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,330	4,053
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,330	4,053
普通株式の期中平均株式数 (株)	91,345,849	91,344,984
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	44.95円	42.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数 (株)	4,951,989	5,026,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。